

【子ども・子育て支援事業計画】

地域子ども・子育て支援事業 令和5年度実績・令和6年度見込み

【担当課】
幼児教育・保育課
健康課

(1) 利用者支援事業

計画			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の 見込み	特定型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
		基本型		5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所
		母子保健型		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
実績・見込み	確保の内容	特定型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
		基本型		5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所
		母子保健型		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	利用実績・確保実績		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
		特定型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
		基本型		5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所
		母子保健型		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

【実績・見込み：確保実績(受入れの最大数)＝利用実績(実際の利用値)】

事業内容・確保方策の考え方等
子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用することができるよう、利用希望者に情報提供し、必要に応じて相談や助言を行うとともに、関係機関との連絡調整などを行う事業です。
【特定型】市役所田無庁舎に総合窓口を設置し、地域子育て支援推進員を配置することにより実施していきます。
【基本型】地域子育て支援センターにおいて、子育て家庭等から日常的に相談を受けるとともに、子育てに関する情報提供等を行います。地域連携は、「子ども家庭支援センターのどか」が持つ関係機関とのネットワークを活用して、一体となって実施していきます。
【母子保健型】保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでのさまざまな相談に応じ、母子保健や子育て支援サービス等の情報提供を行うとともに、支援プランの作成などを行います。併せて、妊娠出産、育児が円滑に安心してできるための相談や支援を行いながら地域基盤へとつないでいきます。また、周産期関係機関等と連携を図り、支援が切れ目なく届くよう整えていきます。

令和5年度の事業展開
【特定型】 幼稚園などの情報提供を行うとともに、引続き利用者支援事業を継続し、地域子育て支援推進員の育成を図る。
【基本型】 引続き5か所において、利用者支援事業を継続実施する。
【母子保健型】

- ・妊婦全件面接
- ・「西東京市子育て応援アプリ いこいこ」にてメルマガ配信
- ・支援を要する方、希望する方へのケアプラン作成
- ・妊娠期へのフォロー電話等による継続支援
- ・産後ケア事業（ショートステイ、デイサービス）の実施
- ・産後ケア事業実施者連絡会の開催による情報共有と連携

令和5年度 of 取組実績
【特定型】 幼児教育・保育課窓口において、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用することができるよう、利用希望者に情報提供し、必要に応じて相談や助言を行うとともに、関係機関との連絡調整などを行った。
【基本型】 地域子育て支援センターにおいて日常的な相談を受ける中で、相談内容に応じて利用者支援としての情報提供や助言を行った。他の公立保育園や他の地域子育て支援センター、健康課の事業等、公的機関での事業や相談窓口等についての情報提供が主となったが、インフォーマルな機関の情報についても、依頼があれば提供した。
【母子保健型】 ・妊婦全件面接 ・「西東京市子育て応援アプリ いこいこ」にてメルマガ配信 ・支援を要する方、希望する方へのケアプラン作成 ・妊娠期へのフォロー電話等による継続支援 ・産後ケア事業（ショートステイ、デイサービス）の実施

令和6年度の事業展開
【特定型】 幼稚園などの情報提供を行うとともに、引続き利用者支援事業を継続し、地域子育て支援推進員の育成を図る。
【基本型】 引続き5か所において、利用者支援事業を継続実施する。 要支援未就学児童への支援において、関係機関との連携を深めていく。
【母子保健型】 ・妊婦全件面接 ・「西東京市子育て応援アプリ いこいこ」にてメルマガ配信 ・支援を要する方、希望する方へのケアプラン作成 ・妊娠期へのフォロー電話等による継続支援 ・産後ケア事業（ショートステイ、デイサービス）の実施 ・産後ケア事業実施者連絡会の開催による情報共有と連携

令和6年度「見込み」数値算出方法
【特定型】 1 か所（市役所田無第二庁舎の窓口を設置） 【基本型】 5 か所（地域子育て支援センター5か所） 【母子保健型】 1 か所

(2) 時間外保育事業（延長保育事業）

【担当課】幼児教育・保育課

計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	1,510 人	1,740 人	1,820 人	1,870 人	1,780 人	1,780 人
	確保の内容	1,510 人	1,740 人	1,820 人	1,870 人	1,780 人	1,780 人
実績・ 見込み		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	利用実績	1,378 人	1,298 人	1,307 人	1,447 人	1399 人	1400 人

事業内容・確保方策の考え方等

保護者の就労形態の多様化、通勤事情などに対応するため、保育所に在園する子どもについて、通常の保育時間を超えて保育を行う事業です。

保育所において延長保育を実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。

令和5年度の事業展開

引続き新規開設の保育所を含め、全園において延長保育事業を実施する。

令和5年度の実績

新規開設の保育所を含め、全園において満1歳以上児の延長保育事業を実施した。

令和6年度の事業展開

引続き全園において延長保育事業を実施する。

令和6年度「見込み」数値算出方法

（保育施設の利用者数）×（延長保育の利用率）

(3) 放課後児童健全育成事業

【担当課】児童青少年課

計 画				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	量の見込み	学 童 ク ラ ブ	1年生	1,830 人※	740 人	795 人	850 人	881 人	925 人	
			2年生		600 人	625 人	675 人	821 人	862 人	
			3年生		470 人	455 人	475 人	625 人	656 人	
			4年生	500 人※	325 人	295 人	285 人	303 人	318 人	
			5年生		5 人	5 人	5 人	8 人	16 人	
			6年生		5 人	5 人	5 人	0 人	8 人	
			総数	2,330 人※	2,145 人	2,180 人	2,295 人	2,638 人	2,785 人	
		その他の事業	5年生		110 人	110 人	105 人	102 人	104 人	
			6年生		60 人	60 人	60 人	59 人	57 人	
			総数		170 人	170 人	165 人	161 人	161 人	
	確保の内容	学童クラブ		2,110 人	2,210 人	2,270 人	2,330 人	2,638 人	2,785 人	
		その他の事業		220 人	175 人	185 人	195 人	205 人	215 人	
		総数		2,330 人	2,385 人	2,455 人	2,525 人	2,843 人	3,000 人	
	実 績・見 込 み				令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
		利用実績	学 童 ク ラ ブ	1年生				864 人	921 人	911 人
				2年生				762 人	811 人	858 人
3年生							575 人	628 人	699 人	
4年生							298 人	362 人	436 人	
5年生							0人	3 人	6 人	
6年生							4 人	0人	3 人	
総数				2,148 人	2,282 人	2,304 人	2,503 人	2,725 人	2,913 人	
その他の事業			5年生				32 人	28 人	－人	
			6年生				19 人	22 人	－人	
			総数	257 人	28 人	90 人	51 人	50 人	－人	
総数			2,405 人	2,310 人	2,394 人	2,554 人	2,775 人	2,913 人		

※令和元年度の計画(量の見込み)は、放課後児童健全育成事業全体の数値で、低学年と高学年の値のみ設定

事業内容・確保方策の考え方等
放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業）は、小学生のうち、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、児童館や学校の余裕教室、専門施設で、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る事業です。現在、36 か所の施設において実施しています。
一方、保護者の就労にかかわらず利用できる「放課後子供教室」は、地域の方々の参画を得て、子どもたちにさまざまな体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する事業です。現在、遊び場開放は全小学校で、学習活動の機会提供（学習支援、体験活動）は12 校で実施しています。

今後も、地域のニーズに合わせて学童クラブの充実を図るとともに、児童館・児童センターの活用や放課後子供教室との連携により放課後の居場所づくりを進めて、量の見込みに対応する提供体制を確保します。また、提供体制の確保にあたっては、各事業の運営方法などを十分検証・検討し、適切な居場所づくりの充実に努めます。

令和5年度の事業展開
令和5年4月1日現在、定員の130%を超過している学童が28施設（全36施設）あります。
学童クラブ事業については、児童数の推計を見ながら小学校など関係部局と調整し、定員超過の緩和を検討していきます。その他事業については、次世代育成支援法に基づく西東京市行動計画実施計画により、引き続き、社会教育課と協議しながら放課後子供教室との連携等放課後の居場所の拡充に取り組みます。

令和5年度の実績
【学童クラブ】
令和5年度は、田無柳沢学童クラブの定員を50名から100名に拡大する整備事業に着手しました。令和4年度までコロナ禍で放課後子供教室が通常の実施ができていませんでしたが、令和5年度から学童クラブと放課後子供教室の連携を徐々に再開することができました。
【その他の事業】
放課後子供教室につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてから、事前登録を行わずに放課後子供教室を開催することが定着しているため、年度当初に事前登録を行う学校が減っております。その中で登録制を実施した3校の数字を計上いたしました。（社会教育課確認）

令和6年度の事業展開
令和6年4月1日現在、定員の130%を超過している学童が30施設（全36施設）あります。
学童クラブ事業については、教育委員会及び学校と協議を行い、施設確保に努めるとともに、「タイムシェア」等に取り組むなど、過密化の解消を図ります。その他事業については、次世代育成支援法に基づく西東京市行動計画実施計画により、引き続き、社会教育課と協議しながら放課後子供教室との連携等放課後の居場所の拡充に取り組みます。

令和6年度「見込み」数値算出方法
【学童クラブ】
令和6年4月1日現在登録児実数
【その他の事業】
新型コロナウイルス感染症の影響で今までの登録制の運営から都度申込制に変更している施設開放運営協議会が多く、令和6年度についても見込みの算出ができない。
今後の実施状況は、登録制の導入の有無によって変化するため見込み数の算出ができないとのこと（社会教育課確認）。
従前であれば、学童連携教室に登録している5・6年生の児童数合計（社会教育課にて把握）に平均伸び数を加算したもの。基準日は各年度の3月1日が一番正確とのこと。

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

【担当課】子ども家庭支援センター

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	量の見込み	430 人日	150 人日	145 人日	140 人日	140 人日	135 人日
	確保の内容	810 人日	150 人日	145 人日	140 人日	140 人日	135 人日
実績・見込み		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	確保実績	810 人日	720 人日	684 人日	456 人日	456 人日	456 人日
	【参考】利用実績	103 人日	108 人日	107 人日	114 人日	170 人日	170 人日

事業内容・確保方策の考え方等

保護者が病気や介護などの理由により、家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設で、子どもの保護を行う事業です。

本市では、市内にある児童養護施設に委託して、実施しています。今後も、引き続き同様の提供体制を確保します。

令和5年度の事業展開

支援を要する世帯の利用にあたっては、支援プランを作成し、児童養護施設との情報共有の強化及び支援方針の共有を図るとともに意見交換を行い、見直し・改善に努める。

令和5年度の実績

1～5歳児の延べ利用日数が170日であった。

令和6年度の事業展開

支援を要する世帯の利用にあたっては、サポートプランを作成し、児童養護施設との情報共有の強化及び支援方針の共有を図るとともに意見交換を行い、見直し・改善に努める。

令和6年度「見込み」数値算出方法

確保実績：228 日 × 2 人枠（当初予算に合わせて算出）

利用実績：令和5年度実績を参考にする。

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

【担当課】健康課

計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	1,470 人	1,440 人	1,430 人	1,410 人	1,360 人	1,350 人
	確保の内容	1,470 人	1,440 人	1,430 人	1,410 人	1,360 人	1,350 人
見込み・実績		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	利用実績	1,382 人	1,355 人	1,403 人	1,291 人	1,230 人	1,205 人

事業内容・確保方策の考え方等

乳児のいるすべての家庭が安心して子育てを始められるように、保健師、助産師が訪問し、子育て支援に関する情報提供や保健指導を行います。

令和5年度の事業展開

感染対策に努めつつ、外出等への不安や情報不足から母児が孤立しやすくなることから、母親への情報提供や不安の解消に努めつつ、継続実施とする。

令和5年度の実績

親子の様々な不安や悩みを聴き、情報提供等を行うとともに、親子の心身の状態や養育環境の把握や子育てに関する助言を行った。利用実績 1,230 人。

令和6年度の事業展開

親子が孤立することがないよう家庭訪問による相談支援を家庭への訪問に不安な方にも、面接等での相談支援を実施するなど、柔軟に支援を実施する。

令和6年度「見込み」数値算出方法

令和2年度実績 1,355 人と R3 年度実績 1,403 人は 48 増
令和3年度実績 1,403 人と R4 年度実績 1,291 人は 112 減
令和4年度実績 1,291 人と R5 年度実績 1,230 人は 12 減
3 年分増減平均は約 25 人減
令和5年度実績 1,230 人 - 25 人 = 1,205

(6) 養育支援訪問事業・要保護児童等の支援に資する事業

【担当課】
子ども家庭支援センター
健康課

計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	84 人	93 人	92 人	91 人	92 人	90 人
	確保の内容	84 人	93 人	92 人	91 人	92 人	90 人
実績・見込み		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	確保実績	65 人	108 人	113 人	105 人	113 人	83 人
	育児支援訪問事業	15 人	15 人	15 人	30 人	30 人	34 人
	産前・産後ケア事業	50 人	93 人	98 人	75 人	83 人	49 人
	【参考】利用実績	63 人	61 人	58 人	53 人	53 人	74 人
	育児支援訪問事業	13 人	13 人	12 人	24 人	24 人	34 人
	産前・産後ケア事業	50 人	48 人	43 人	29 人	29 人	40 人

事業内容・確保方策の考え方等
児童虐待防止や育児不安を抱えているなど、養育支援が特に必要とされる家庭を対象に、保健師等が訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援や相談支援を行います。
また、妊娠期から出産期までの間における過度な不安や悩みが生じる時期において、特に自ら支援を求めていることが困難な家庭に対して、予防的な子育て支援を目的に産前産後の支援を行います。
要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性及び連携の強化等を行います。

令和5年度の事業展開
【育児支援訪問事業】 要保護児童対策地域協議会の関係機関と早期から情報共有し、支援が必要な児童及び家庭に当該事業による育児支援を実施するとともに、ヤングケアラーと認められた児童が把握された場合は、要支援家庭として対応した。
【産前・産後ケア事業】 ニーズの変化への対応について、検討しつつ、継続実施とする。

令和5年度の実績
【育児支援訪問事業】 24 家庭延べ 231 回実施。 昨年度と比較して、世帯数に対して件数は減少したが、兄弟の多い家庭には、時間を長く派遣するなどの対応実施。支援することが特に必要と認められる家庭に対して、養育が適切に行われるように育児支援訪問事業サービス計画書を作成し、対象家庭と目標の共有を行った。
【産前・産後ケア事業】 家事、育児に困難を来している、育児に不安を抱えている等の家庭に、家事支援や専門職による相談支援等を実施した。

令和6年度の事業展開
【育児支援訪問事業】 令和 6 年 4 月に設置されたこども家庭センターの事業の家庭支援事業の一つとして、引き続き事業を実施する。また、要保護児童対策地域協議会の関係機関から情報を収集し、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそのおそれのある保護者、ヤングケアラーのいる家庭等に対して利用をすすめ、支援対象家庭にサポートプランを作成し適切な支援を行っていく。
【産前・産後ケア事業】 産後ケア事業も開始し、訪問型、施設利用型のニーズの変化も見込まれることから、対象者のニーズを丁寧に聞くとともに、情報提供に努める。

令和6年度「見込み」数値算出方法
【育児支援訪問事業】 利用見込み：34 家庭（当初予算に合わせ算出）
【産前・産後ケア事業】 確保見込み：専門支援 24 人、家事支援 29 人 利用見込み：1,210 人(令和 5 年度出生数)×11%(要支援想定件数割合)×30%(事業対象となることが想定される割合)≒40 件

計画		令和元年度 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	88,990 人日	95,680 人日	93,770 人日	93,630 人日	88,730 人日	86,000 人日
	確保の内容	88,990 人日	95,680 人日	93,770 人日	93,630 人日	88,730 人日	86,000 人日
	確保の方策 (実施施設)	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所
実績・見込み		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	利用実績	88,647 人日	56,617 人日	69,808 人日	68,432 人日	92,402 人日	97,565 人日
	地域子育て 支援センター	13,651 人日	18,914 人日	26,480 人日	32,114 人日	31,077 人日	31,077 人日
	児童館	51,595 人日	21,451 人日	26,032 人日	36,318 人日	40,786 人日	45,949 人日
	子育て広場	23,401 人日	16,252 人日	17,296 人日	19,649 人日	20,539 人日	20,539 人日
	【実施施設】 確保実績 利用実績	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所
	地域子育て 支援センター	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	5か所	5か所
	児童館	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所
	子育て広場	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所

【＜実施施設＞の実績・見込み:確保実績(最大数)＝利用実績(実際の利用値)】

事業内容・確保方策の考え方等
地域子育て支援センター 5 か所、児童館 11 か所、子育てひろば 2 か所で、子育ての相談や情報提供に応じたり、子育て中の親子の交流、遊び場の提供などを通じて子育てを支援する事業です。
事業が定着する一方、利用者数が少ない施設、利用者数が年々減少している施設もあります。そのため、今後は、市民ニーズにあったサービス提供ができるように、各施設の特性や利用実態、市全体での配置バランス等について、検証する必要があります。

令和5年度の事業展開
【1 地域子育て支援センター】 引き続き 5 か所において地域子育て支援拠点事業を継続実施する。妊娠期からの利用を促進するため、引き続き妊婦対象事業の拡充を図る。
【2 児童館】 引き続き 11 か所において気軽に利用できる場として地域子育て支援事業を継続実施する。

【3 子育て広場】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、引き続き 2 か所において、3 歳までの乳幼児とその保護者に、地域子育て支援事業を実施する。今後の感染対策に留意し、利用制限の解除に向けた検討を行う。

令和5年度 of 取組実績
【1 地域子育て支援センター】 妊婦・未就学児とその家庭への切れ目ない支援を行うこと、また問題を抱える子育て家庭が要支援・要保護家庭にならないよう早期に発見し援助していくことを目的に、相談支援のきっかけや交流の場としてのひろば事業、各種講座、情報の提供を行った。(地域子育て支援センターから遠いエリアをカバーするため、公民館など 17 か所出張事業も行った。)また、子ども家庭支援センターや健康課と、日常的な情報共有や会議・事業をとおして連携を図った。 あそび場の不足や子育ての悩みを抱える家庭の受け皿となった。出産後の早期利用促進を目的とした妊婦対象事業の拡充を図った。 3,500 件を超える相談(このうち約 2,200 件は 0 歳児保護者からの相談)を受け、その内容に応じて相談の継続、ひろばでの見守り、子ども家庭支援センターや健康課との連携を行った。
【2 児童館】 児童館は、0 歳から 18 歳までの全ての利用者が気軽に利用できる施設です。特に子育て世代の親子がイベント等を通じて子育ての悩みを共有、相談できる場として日常的に利用できる環境を構築しています。
【3 子育て広場】 市内 2 か所の子育て広場において、3 歳までの乳幼児とその保護者に、地域子育て支援事業を実施した。絵本事業や地域交流事業、親子交流事業を実施し、子どもと保護者が楽しみながら参加できる事業を実施した。

令和6年度の事業展開
【1 地域子育て支援センター】 引き続き 5 か所において地域子育て支援拠点事業を継続実施する。また、地域子育て支援センターから遠いエリアへ出張事業を継続実施する。妊娠期からの利用を促進するため、引き続き妊婦対象事業の拡充を図る。
【2 児童館】 引き続き 11 か所において気軽に利用できる場として地域子育て支援事業を継続実施する。
【3 子育て広場】 引き続き 3 歳までの乳幼児とその保護者に、地域子育て支援事業を実施する。

令和6年度「見込み」数値算出方法
【1 地域子育て支援センター】 令和 5 年度実績を参考にする。
【2 児童館】 令和 5 年度実績を参考にする。
【3 子育て広場】 令和 5 年度実績を参考にする。

(8) 一時預かり事業（預かり保育）【幼稚園(1号・2号)】

【担当課】幼児教育・保育課

計画			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	1号	13,120 人日	20,470 人日	19,920 人日	18,890 人日	21,170 人日	20,800 人日
		2号	75,390 人日	63,190 人日	61,500 人日	58,320 人日	65,350 人日	64,210 人日
	確保の内容		88,510 人日	83,660 人日	81,420 人日	77,210 人日	86,520 人日	85,010 人日
実績・見込み			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度見込み
	利用実績		85,990 人日	72,545 人日	86,728 人日	98,529 人日	141,470 人日	141,438 人日

事業内容・確保方策の考え方等

保護者が仕事、疾病、用事等の理由により、家庭において保育することが一時的に困難となった乳幼児を、幼稚園や保育所などにおいて一時的な預かりを行う事業です。

①幼稚園（1号・2号）の一時預かり事業について

保育時間及び長期休暇中の事業拡充を図るため、幼稚園に対する補助金等の支援を継続し、1号、2号の区分にかかわらず量の見込みに対応できる提供体制を確保していきます。

令和5年度の事業展開

幼稚園の預かり保育事業に係る補助制度を確実に実施するとともに、預かり保育について積極的に周知を図る。

令和5年度の実績

幼稚園の預かり保育充実のために、預かり保育事業の実施に必要な経費への補助を実施した。
また、幼稚園の預かり保育等に係る広報冊子を作成し、小規模保育事業利用保護者等に配布するとともに、子育て関連施設に設置やホームページに掲載することで、周知を図った。

令和6年度の事業展開

幼稚園の預かり保育事業に係る補助制度を確実に実施するとともに、預かり保育について積極的に周知を図る。

令和6年度「見込み」数値算出方法

東京都幼稚園型一時預かり事業施設別利用児童数一覧より在籍園児の年間延べ利用者数、西東京市私立幼稚園預かり保育事業費補助金実績報告書「事業実績内訳書」より年間の合計人数を引用。

(8) 一時預かり事業（預かり保育）【その他(幼稚園以外)】

【担当課】 幼児教育・保育課

計画			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の 見込み	保育所 一時預かり	31,820 人日※	13,960 人日	13,410 人日	12,470 人日	12,610 人日	11,900 人日
		ファミリー・サポ ート・センター (未就学)		2,530 人日	2,470 人日	2,400 人日	2,390 人日	2,340 人日
	確保の内容		34,400 人日	16,490 人日	15,880 人日	14,870 人日	15,000 人日	14,240 人日
実績・ 見込み			令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	利用実績		18,243 人日	12,116 人日	11,226 人日	12,020 人日	14,963 人日	15,193 人日
		保育所 一時預かり	15,960 人日	10,534 人日	9,799 人日	9,975 人日	12,210 人日	12,440 人日
		ファミリー・サポ ート・センター (未就学)	2,283 人日	1,582 人日	1,427 人日	2,045 人日	2,753 人日	2,753 人日

※令和元年度の計画(量の見込み)は、一時預かり事業(預かり保育)【その他】全体の数値で設定

事業内容・確保方策の考え方等
保護者が仕事、疾病、用事等の理由により、家庭において保育することが一時的に困難となった乳幼児を、幼稚園や保育所などにおいて一時的な預かりを行う事業です。
②その他（幼稚園以外）の一時預かり事業について
＊ 保育所における一時預かり事業・・・現在実施している保育所と新設保育所等で実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。
＊ ファミリー・サポート・センター事業・・・サポート会員を増やすことを目指し、地域の活動団体等を通じて積極的な広報活動を行います。また、ファミリー会員へ安心・安全なサービス提供体制が確保できるように、相互援助活動について丁寧な調整を行い、利用者の満足度が高まるよう努めます。今後は、多様なニーズの変化に対応できる体制について検討し、将来を見据えた体制づくりを目指します。
＊ 一時預かり事業のさらなる拡充を図るため、民間事業者へ協力を求めることで、民間保育施設等の活用に向けた調整、検討等を行います。

令和5年度の事業展開
【1 保育所における一時預かり事業】 既存の9園で提供体制の確保を図る。7月1日から0歳（生後3か月以上）の一時預かりを新規に公設公営5園で実施する。利用者アンケートを実施して利用者の利便性向上に努める。
【2 ファミリー・サポート・センター事業（対象：未就学児）】 サポート会員の拡大に向けて、多様な場でのPRを実施する。 サポート会員養成講習会で、緊急救命講習を実施する。

令和5年度の実績
【1 保育所における一時預かり事業】 満1歳以上の児童の一時預かりについては、既存の9園で提供体制の確保を図った。利用者数は昨年度と比較して15%程度増の11,519人となった。 7月からは新規に、0歳3か月以上満1歳未満の児童の一時預かりを開始し、公設公営保育園5園の保育室の空きスペースを活用して提供体制の確保を図った。初年度の利用実績は691人であった。
【2 ファミリー・サポート・センター事業（対象：未就学児）】 サポート会員の拡大に向けて、市報やホームページ、市内掲示板等により周知を図った。 緊急救命講習は、コロナ禍の中、関係機関と調整し実施に努めた。 無償化の対象事業として、ホームページやファミリー会員登録説明会等で周知した。 活動中のサポート会員に対して衛生用品を配付した。

令和6年度の事業展開
【1 保育所における一時預かり事業】 満1歳以上の児童の一時預かりについては、既存の9園で提供体制の確保を図る。 0歳3か月以上満1歳未満の児童の一時預かりについては、公設公営保育園5園の保育室の空きスペースを活用して提供体制の確保を図る。利用率向上のため、子育て世帯への周知を図る。
【2 ファミリー・サポート・センター事業（対象：未就学児）】 サポート会員の拡大に向けて、多様な場でのPRを実施する。 サポート会員養成講習会で、緊急救命講習を実施する。

令和6年度「見込み」数値算出方法
【1 保育所における一時預かり事業】 令和5年度利用実績を参考にする。
【2 ファミリー・サポート・センター事業（対象：未就学児）】 令和5年度実績を参考にする。

(9) 病児・病後児保育事業

【担当課】 幼児教育・保育課

現行計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	7,150 人日	4,390 人日	4,460 人日	4,500 人日	4,500 人日	4,500 人日
	確保の内容	5,860 人日	5,820 人日	5,820 人日	5,820 人日	5,820 人日	5,820 人日
実績・見込み		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	確保実績	5,800 人日	5,860 人日	5,722 人日	5,860 人日	5,880 人日	5,860 人日
	【参考】利用実績	3,275 人日	805 人日	2,412 人日	2,555 人日	3,483 人日	3,234 人日

事業内容・確保方策の考え方等

発熱等の急な病気となった児童（病児）や病気回復期の児童（病後児）が、教育・保育施設に通えなかったり、保護者による保育ができない場合に、病院に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育を行います。

本市では市内にある医療機関に委託して実施しています。今後も引き続き同様の提供体制を確保します。

また、既存施設の時間延長等のサービス拡充については、子どもの心身の負担と、保護者の事情等について議論しつつ、検討していきます。

令和5年度の事業展開

病児保育室は定員 8 名・1 箇所と定員 6 名・1 箇所、病後児保育室は定員 6 名・1 箇所で開催する。体調不良児対応保育事業を 7 か所で実施する。

令和5年度の実績

市内全体で、病児保育室は定員 8 名・1 箇所と定員 6 名・1 箇所、病後児保育室は定員 6 名・1 か所で実施した。

体調不良児対応保育事業を 7 か所で実施した。

令和6年度の事業展開

病児保育室は定員 8 名・1 箇所と定員 6 名・1 箇所、病後児保育室は定員 6 名・1 箇所で開催する。体調不良児対応保育事業を 10 か所で実施する。

令和6年度「見込み」数値算出方法

確保実績：（施設の定員）×（年間開所日数）

利用実績：（令和 6 年度 4 月の利用実績の合計）×12 月

(10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

【担当課】
幼児教育・保育課

計画			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	低学年	16,780 人日	1,000 人日	1,010 人日	1,010 人日	1,020 人日	1,020 人日
		高学年	2,460 人日	1,640 人日	1,650 人日	1,650 人日	1,670 人日	1,660 人日
	確保の内容		17,520 人日	2,640 人日	2,660 人日	2,660 人日	2,690 人日	2,680 人日
見込み・実績			令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	利用実績		2,082 人日	1,016 人日	1,754 人日	1,627 人日	1,963 人日	1,963 人日

事業内容・確保方策の考え方等

児童の預かり、送迎時の支援等を受けることを希望する者（ファミリー会員）と、支援を行うことを希望する者（サポート会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行います。

サポート会員を増やすことを目指し、地域の活動団体等を通じて積極的な広報活動を行います。

また、ファミリー会員へ安心・安全なサービス提供体制が確保できるように、相互援助活動について丁寧な調整を行い、利用者の満足度が高まるよう努めます。

今後は、多様なニーズの変化に対応できる体制について検討し、将来を見据えた体制づくりを目指します。

令和5年度の事業展開

サポート会員の拡大に向けて、多様な場での PR を実施する。

サポート会員養成講習会で、緊急救命講習を実施する。

隔年で実施するサポート会員の更新を実施する。

新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間、活動中のサポート会員に対し衛生用品配付を続ける。

令和5年度の実績

サポート会員の拡大に向けて、市報やホームページ、市内掲示板等により周知を図った。

緊急救命講習は、関係機関と調整し実施に努めた。

令和6年度の事業展開

サポート会員の拡大に向けて、多様な場での PR を実施する。

サポート会員養成講習会で、緊急救命講習を実施する。

隔年で実施するサポート会員の更新を実施する。

令和6年度「見込み」数値算出方法

令和5年度の小学生（6歳以上）利用者数

(11) 妊婦健康診査事業

【担当課】健康課

現行計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	1,440 人	1,360 人	1,340 人	1,320 人	1,280 人	1,280 人
	確保の内容	1,440 人	1,360 人	1,340 人	1,320 人	1,280 人	1,280 人
実績・見込み		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度見込み
	利用実績	1,360 人	1,299 人	1,309 人	1,256 人	1,115 人	1,069 人

事業内容・確保方策の考え方等

妊娠している方に対して、妊婦健康診査を行います。
現在と同様に、契約医療機関で個別健診を実施し、提供体制を確保します。

令和5年度の事業展開

妊娠届出の際に妊婦健康診査の受診について丁寧な説明を行い、規定の回数の受診を促す。

令和5年度の実績

妊娠届出の際に妊婦健康診査の受診について丁寧な説明を行い、規定の回数の受診を促したが、妊娠届出数の減少もあることから、健診実績もさがった。

令和6年度の事業展開

引き続き、妊婦面接等の機会を通じ、受診の必要性や意義について説明を行う。

令和6年度「見込み」数値算出方法

1,115 人×95.9%=1,069 人
令和5年度の初回受診率（=95.9%）

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【担当課】 幼児教育・保育課

現行計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み		420 人	410 人	390 人	400 人	390 人
	確保の内容		420 人	410 人	390 人	400 人	390 人
実績・見込み		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 見込み
	確保実績		270 人	291 人	279 人	248 人	248 人
	【参考】 利用実績	1,300 人月	1,879 人月	2,288 人月	2,255 人月	2,039 人月	2,046 人月

事業内容・確保方策の考え方等

低所得世帯又は多子世帯の子どもの保護者が教育・保育施設等に支払うべき給食の食材料費及び物品の購入費等を助成する事業です。

本市では、幼稚園を利用する子どものうち、対象となる人数を数値化しています。

令和5年度の事業展開

給食の食材料費の補助は、継続して確実に実施する。物品の購入等に対する助成は、対象者がいた場合に確実に補足給付を行えるように予算を確保する。

令和5年度の実績

給食の食材料費の補助については、国制度の補助対象である副食費に加えて、主食費も補助対象とし、低所得世帯及び第3子以降の園児がいる世帯に対して補助を行った。

また、生活に困窮する保護者が教育・保育施設等に支払うべき物品の購入等を助成する事業については、補足給付が行えるように予算措置を行ったが、対象となる者がいなかった。

令和6年度の事業展開

給食の食材料費の補助は、継続して確実に実施する。物品の購入等に対する助成は、対象者がいた場合に確実に補足給付を行えるように予算を確保する。

令和6年度「見込み」数値算出方法

確保実績：令和5年度実人数を参照。

利用実績：① 令和6年度6月～3月分：令和5年度の実績数

② 令和6年度5月分：令和5年度6月～3月分（8月分を除く）実績のひと月平均

③ 令和6年度4月分：＜年長・年中＞は②×2/3（園児の割合）、＜年少＞は②×1/3（園児の割合）×1/2（登園日数、給食実施数を想定した割合）

①+②+③により算出

(13) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

【担当課】 幼児教育・保育課

事業内容・確保方策の考え方等

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

市の地域子育て支援推進員が巡回訪問・相談を行う等、新規施設に対する支援を行うとともに、所管課窓口での手続きに係る支援や助言等を行います。

また、参入の意思がある子育て支援団体等の質の向上に対する支援の検討については、計画の見直しの中で、市民ニーズを踏まえ改めて検討していきます。

令和5年度の事業展開

地域子育て支援推進員が巡回指導・相談を行う等、新規施設に対する支援を行っていく。

令和5年度の実績

民設民営化により、新たに1法人が市内で特定教育・保育施設を開設した。

令和6年度に民設民営化により特定教育・保育施設を市内で開設する法人に対し、所管課窓口での手続きに係る支援や助言等を行った。

令和6年度の事業展開

地域子育て支援推進員が巡回指導・相談を行う等、施設に対する支援を行っていく。